戸田地域活性化センターの計画見直しは

問　東日本大震災における東北地方での被害を踏まえ、戸田地域活性化センターのこれまでの計画を見直す考えは。

答　戸田地域活性化センターは、日常的な利用などを考慮し、現在の整備予定地での建設を計画しているが、東日本大震災における津波被害を深刻に受けとめ、より安全性の高い施設として、地域住民が安心して利用できる施設でなくてはならないと考えている。そのため、国が今夏に示す予定となっている津波避難ビルに関する構造的指針などを参考に、津波避難ビルとしての機能を備えた、より安全な施設とすべく、実施設計の内容の検証を本年度中に行うこととした。これにより、本年度の工事着手は難しいことから、平成二十五年四月に供用開始と予定していたスケジュールも、おおむね一年おくれになるものと考えている。

▲より安全性の高い施設とするため、設計内容の検証を行う戸田地域活性化センター（イメージ図）

人口と市税収入の減少に対する認識は

問　人口と市税収入がともに減少している現状について、①その要因の認識は。②改善への施策は。

答　①人口減少社会が到来し、本市においても、人口減少が進んでいる。平成二十一年に実施した転出者アンケートによると、転出理由は、通勤・通学、縁故によるものが大多数を占めているが、近隣市町への転出に限ると、子育て支援や地価、家賃に関する理由が多くなっており、社会減の要因の一つと考えている。また、市税収入の減少については、リーマンショックなどによる企業業績の悪化に伴い、法人市民税や個人市民税が大幅減となったことが主要因であると認識している。②福祉、教育、環境の保全、産業振興、都市基盤の整備など、各分野の施策を多面的に進め、まちの魅力をさらに高めていくことにより、定住人口の確保や交流人口の拡大を図り、活力あるまちづくりにつなげていく。

事業仕分けの取り組みは

問　事業仕分けについて、①市民への情報提供は。②対象事業の選択方法は。

答　①事業仕分けは、公開の場で議論し、市民判定人などを通じて、多くの市民が市政に参加することで、行政の取り組みを知ってもらうことに意義があるものと認識している。その意味からも、「広報ぬまづ」に市の検討結果を掲載するとともに、仕分けにおける議論の概要、仕分け結果、見直し内容等、経緯を追って市ホームページに掲載している。また、市民判定人や仕分け人には、仕分けの結果やその後の対応方針等について直接情報提供を行い、きめ細かい情報提供に努めている。②対象事業の選択については、「構想日本」の協力を得て実施していく。

発達に障害を持つ未就学児童の療育環境は

問　発達に障害を持つ未就学児童の療育環境の改善に向けた対策は。

答　発達に障害を持つ未就学児童を支援するためには、早期の発見、対応が重要であると考えている。本市では、乳幼児の健康診査や健康相談の場で、支援を必要とする乳幼児の発見に努めるとともに、支援が必要な場合には、個別相談や親子教室など、継続した援助を専門家の協力を得て実施している。また、心身の発達につまずきが見られる幼児が通園して療育を受ける市立みゆき保育園では、日常的な療育に加え、医師や治療専門家の助言指導も受けて、総合的に支援を行っている。さらに、市内の保育園や幼稚園に通う、発達に課題を持つ児童に対しては、専門の指導者を各園に派遣し、保育士や幼稚園教諭に助言指導を行うなどの取り組みも行っている。今後も、新しい知見や治療法などを踏まえ、体制の充実に努めていく。